

自治会に関するアンケート調査結果

資料 2

1) 自治会の組織率の状況

県下の自治会の組織率は、県平均で、71.7%(H21)であり、前回調査時80.7%(H13)と比べて、9.0%下落している。

島嶼部(土庄 97.2、小豆島 100、直島 92.3)の加入率は高くなっているが、それ以外は市部、郡部ともに低くなっている。減少率は、市部や新興住宅地の多い町(宇多津・綾川等)で大きくなっている。

市町名	自治会組織率			市町名	自治会組織率		
	H21(%)	H13(%)	増減		H21(%)	H13(%)	増減
高松市	68.4	79.3	△10.9	土庄町	97.2	100.0	△2.8
丸亀市	62.6	73.5	△10.9	小豆島町	100.0	100.0	0
坂出市	70.6	78.2	△7.6	三木町	83.0	83.0	0
善通寺市	68.9	76.0	△7.1	直島町	92.3	86.4	5.9
観音寺市	72.9	80.4	△7.5	宇多津町	44.0	57.7	△13.7
さぬき市	83.2	90.6	△7.4	綾川町	72.0	80.2	△8.2
東かがわ市	78.2	84.2	△6.0	琴平町	72.1	75.7	△3.6
三豊市	82.0	88.3	△6.3	多度津町	79.9	86.9	△7.0
(自治会組織率:加入世帯数/総世帯数) H13 は、合併前の旧各町の数値を合算している				まんのう町	74.0	85.1	△11.1
				県計	71.7	80.7	△9.0

2) 組織率低下の原因について

組織率低下等の原因として、市町の担当者の主な意見は次のとおり。

低下の原因

- ・ 共同住宅、住宅団地の増加
- ・ 地域での連帯意識の希薄化
- ・ 相互扶助に対する意識の希薄化
- ・ 未加入でも支障がない
- ・ 自治会側の加入障壁(高額な入会金)
- ・ 核家族化(加入しない若者世帯の増加)
- ・ 隣地の別居(世帯2加入1)が数値上の減を誘発

増加・組織率維持の原因

- ・ 全世帯の加入を前提としている

3) 活動状況について

活動状況が変わらないと答えた市町が40%を超える一方で、同数の市町が活動内容により異なると答えている。活発になった活動として防災活動を、沈滞した活動として、相互扶助を挙げる市町が多くなっている。

活動状況の変化

活動状況	市町数	(%)
活発化した	0	0.0
変わらない	7	41.2
沈滞した	2	11.8
活動内容で異なる	7	41.2
無回答	1	5.9

活発化の理由

- ・防災意識の向上
- ・行政の自主防災組織への支援

沈滞した理由

- ・自治会役員の固定化、高齢化
- ・相互扶助意識の低下
- ・地域のつながりの希薄化
(冠婚葬祭における自治会での手伝い減少)

4) 市町と自治会との関係

① 市町から自治会へお願いしている業務

大半の市町が広報誌や回覧等の周知・連絡を挙げ、清掃等の環境美化、防災関係と続いている。ほかにも様々な業務を依頼しており、市町にとって欠かすことのできない存在となっている。

(上位8つまで:複数回答)

周知・連絡・配布	14	健康・福祉	5
環境美化	12	まちづくり	5
防災	7	ごみ収集	4
施設の維持管理	5	防犯	4

② 自治会への支援施策

約7割の市町で運営費を助成しており、続いて、集会場建設・修繕、各種活動費、施設・設備費(掲示板、防犯灯等)を助成する市町が多くなっている。

一方で、3町が支援施策を行っていない。

(上位5つまで:複数回答)

運営費の助成	12
集会場建設等助成	9
各種活動費の助成	5
施設・設備費の助成	5
手数料的助成	3

(単価×人数で積算するもの等包括的活動費助成および運営費助成に分類)

5) 自治会の活性化に向けて重要なこと

約2/3の11市町が、人材育成を挙げ、地域づくり施策、防災施策との連携、自治会活動の変革、自主性・自立性の尊重と続く。活動費の助成は少数であり、運営費助成、施設整備は皆無である。

(複数回答)

人材育成	11	福祉施策との連携	1
地域づくり施策との連携	9	活動費の助成	1
防災施策との連携	9	環境衛生施策との連携	1
自治会活動の変革	7	運営費の助成	0
自主性・自立性の尊重	6	施設整備	0

6) 自治会・地域コミュニティの振興を図るうえで、県に期待すること

- ・行政区域を越えた意見や情報交換の場の設置
- ・人材養成事業の充実(自治会長・まちづくりのリーダーへの研修等)
- ・情報や資料の提供、共有
- ・市町が実施する自治会支援施策に対する県費補助制度の創設
(地域の自主性や主体性を生かせるような自由度の高いもの)
- ・旧態依然とした自治会活動からの脱却を図る新しい取組みについての事例紹介(情報提供)及びそのような取組みに対する財政的支援